

# 景気動向調査 報告書

2024年4-6月期実績  
館山商工会議所

## 【目次】

I 調査方法と回答企業の概要 .....	1
II 製造業の景況 .....	1
III 建設業の景況 .....	4
IV 小売業の景況 .....	6
V 卸売業の景況 .....	8
VI 飲食業の景況 .....	10
VII サービス業の景況 .....	12
VIII 観光業の景況 .....	14
まとめ .....	16

# I 調査方法と回答企業の概要

## 1 調査方法

この景気動向調査は館山市の企業を対象として、2024年6～7月に実施したものである。調査方法はFAXによる無記名の調査票(アンケート)回収方式である。

今回の調査票発送数、回収数、回収率は以下の通りである。

<調査回収状況>

業種	発送数(件)	回収数(件)	回収率	前回回収率
工業	16	9	56.3%	—
製造業	7	5	71.4%	—
建設業	9	4	44.4%	—
商業	44	22	50.0%	—
小売業	20	10	50.0%	—
卸売業	4	2	50.0%	—
飲食業	4	2	50.0%	—
サービス業	12	7	58.3%	—
観光業	4	1	25.0%	—
合計	60	31	51.7%	—

## 2 DIの意味【設問1】

景況を表すDIとはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、良くなったとする企業数(A)から、悪くなったとする企業数(B)を差し引いた数の全体に対する比率である。

工業関連企業(製造業・建設業)

商業関連企業(小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業)

	A		B
売上高	①増えた	②横ばい	③減った
採算(経常利益)	①増えた	②横ばい	③減った
引き合い	①増えた	②横ばい	③下がった
受注・製品単価	①上がった	②変わらない	③減った
在庫(製品)	①過剰になった	②変わらない	③不足になった
資金繰り	①楽になった	②変わらない	③苦しくなった
雇用者数	①増やした	②変わらない	③縮小した
設備投資	①増やした	②変わらない	③縮小した
今後の見通し(売上)	①良くなる	②変わらない	③悪くなる

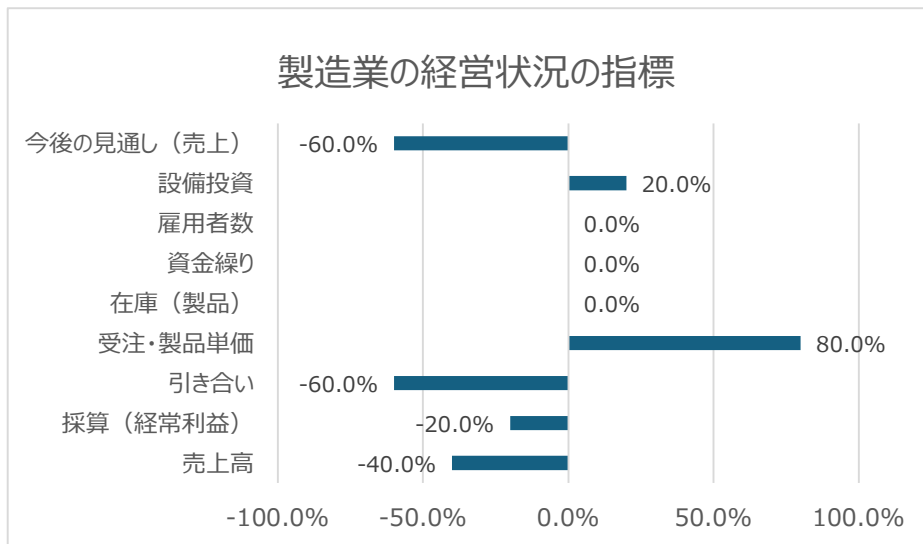
	A		B
売上高	①増えた	②横ばい	③減った
採算(経常利益)	①増えた	②横ばい	③減った
客数	①増えた	②横ばい	③減った
客単価	①増えた	②横ばい	③減った
経費	①減った	②横ばい	③増えた
資金繰り	①楽になった	②変わらない	③苦しくなった
雇用者数	①増やした	②変わらない	③縮小した
金融機関の融資状況	①容易になった	②変わらない	③困難になった
今後の見通し(売上)	①良くなる	②変わらない	③悪くなる

## II 製造業の景況

### 1 製造業の経営状況の指標

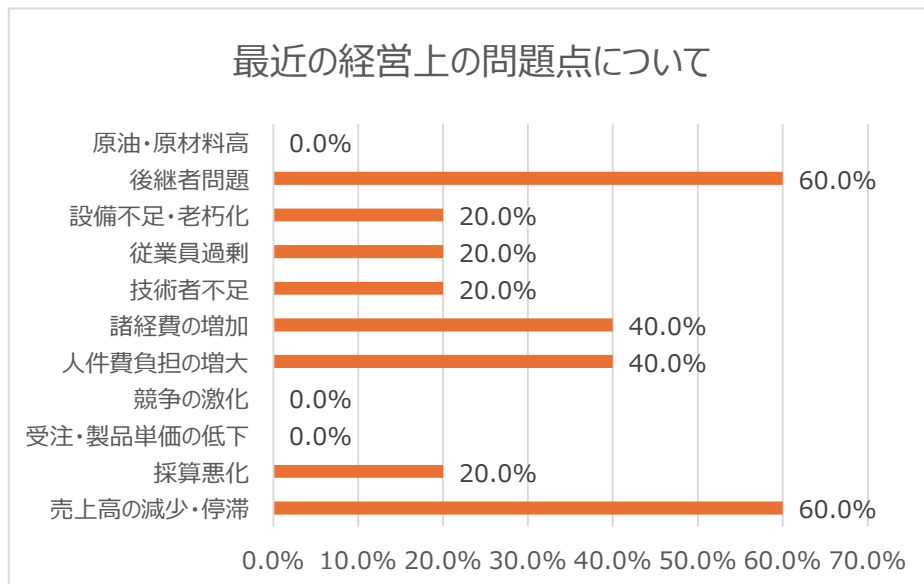
各種 DI をみると、「売上高」の DI は、今回調査は△40.0%となった。「受注・製品単価」の DI は、今回は 80.0%となっている。昨今の原材料高や原油高に起因するエネルギーコストの上昇が価格に転嫁されているものと推察できる。

また、「引き合い」の DI は、今回は△60.0%となった。一方、「設備投資」の DI は、今回は 20.0%となっている。



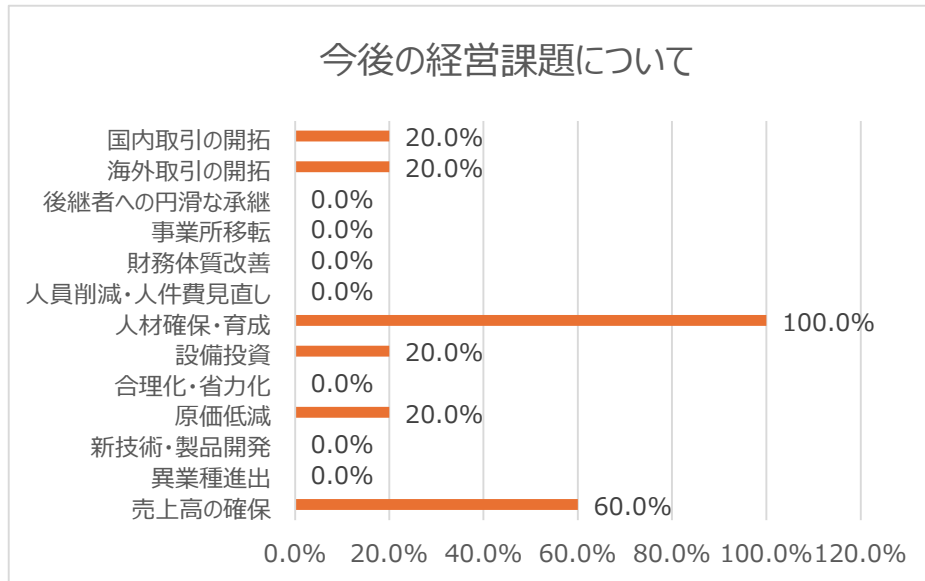
### 2 製造業の最近の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「売上高の減少・停滞」、「後継者問題」が 60.0%と最も高く、「人件費負担の増大」、「諸経費の増加」が 40.0%と続いている。



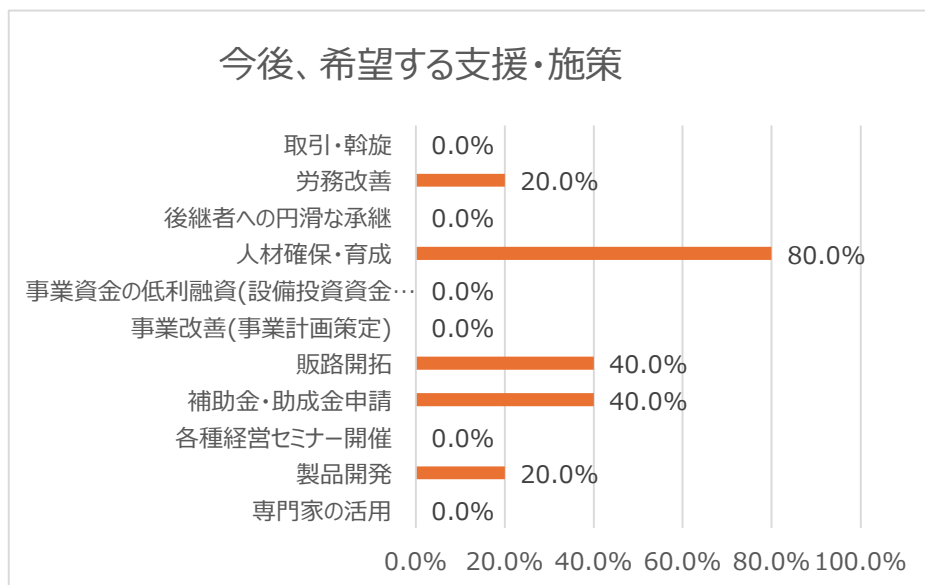
### 3 今後の製造業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「人材確保・育成」が100.0%と最も高く、「売上高の確保」が60.0%、「原価低減」、「設備投資」、「海外取引の開拓」、「国内取引の開拓」が20.0%と続いている。



### 4 今、製造業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では、「人材確保・育成」が80.0%と最も高く、「補助金・助成金申請」、「販路開拓」が40.0%と続いている。

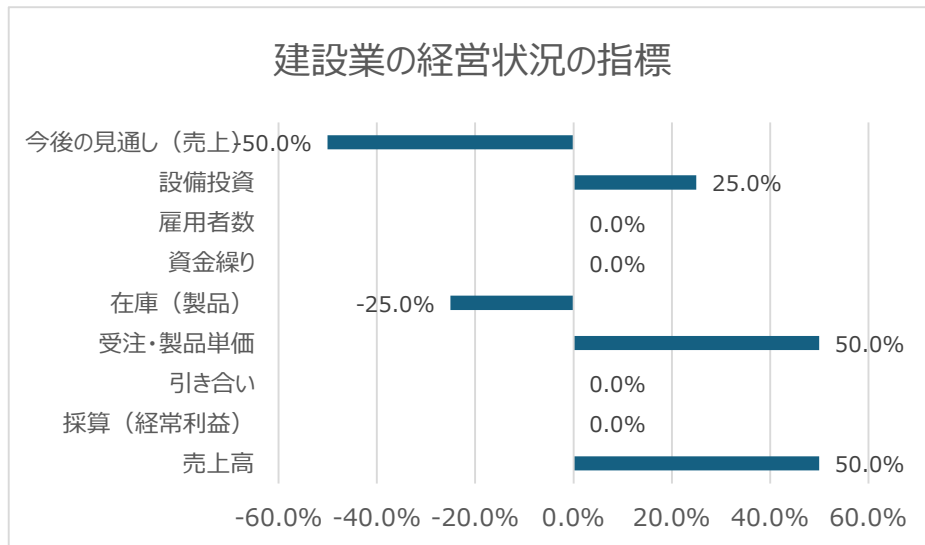


### Ⅲ 建設業の景況

#### 1 建設業の経営状況の指標

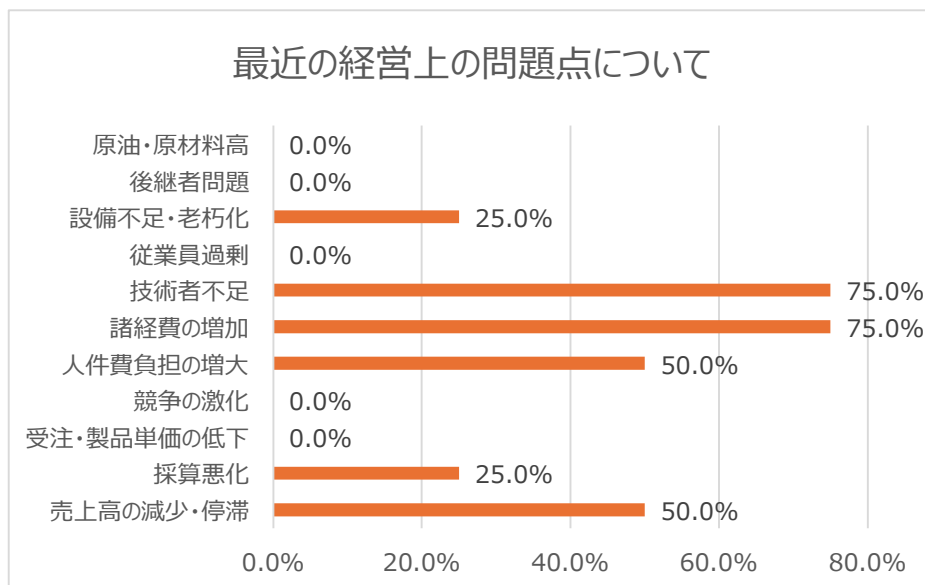
各種 DI をみると、「売上高」の DI は、今回調査は 50.0%となった。「受注・製品単価」の DI は、今回は 50.0%となっている。

また、「在庫（製品）」の DI は、今回は△25.0%となった。一方、「設備投資」の DI は、今回は 25.0%となっている。



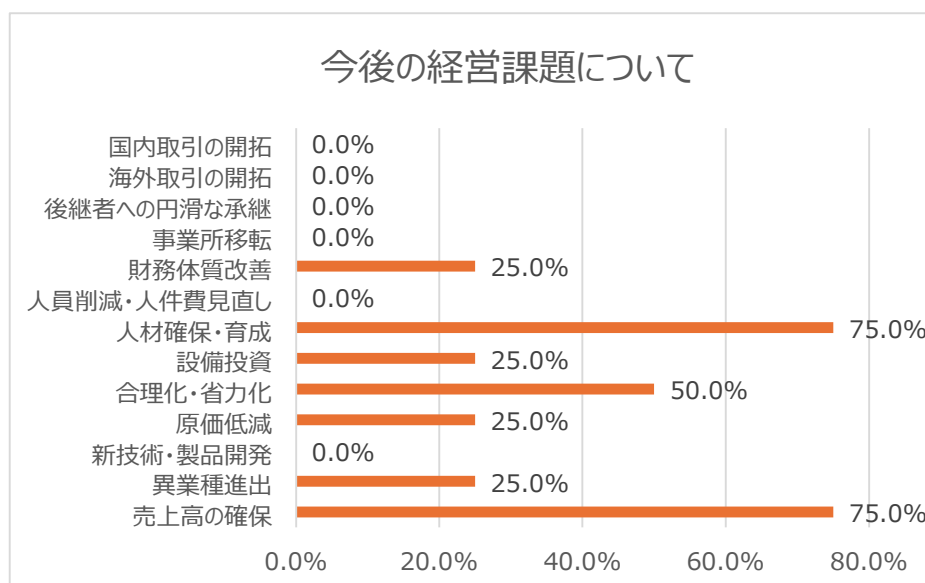
#### 2 建設業の最近の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「諸経費の増加」、「技術者不足」が 75.0%と最も高く、「売上高の減少・停滞」、「人件費負担の増大」が 50.0%、「採算悪化」、「設備不足・老朽化」が 25.0%と続いている。



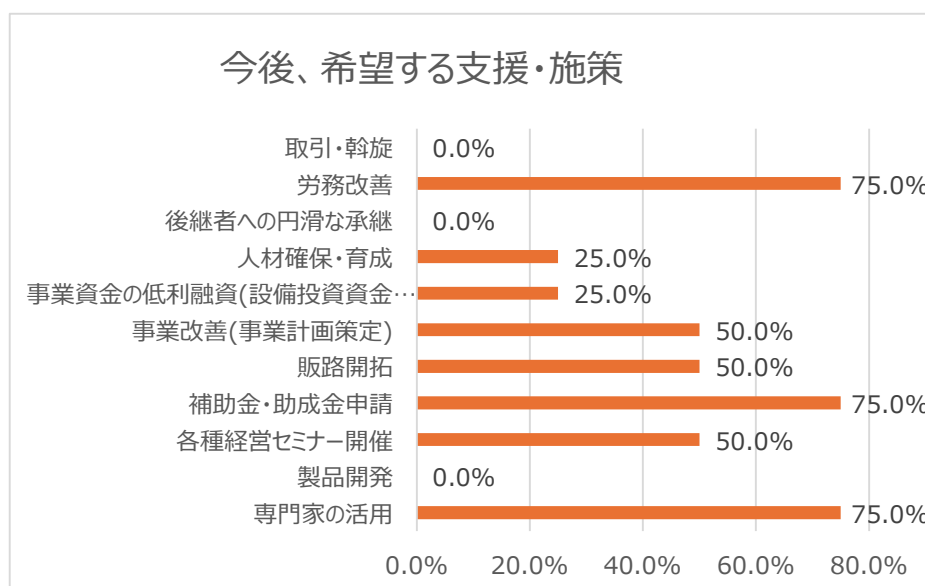
### 3 今後の建設業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「売上高の確保」、「人材確保・育成」が75.0%と最も高く、「合理化・省力化」が50.0%と続いている。



### 4 今、建設業が必要としている支援・施策(いくつでも)

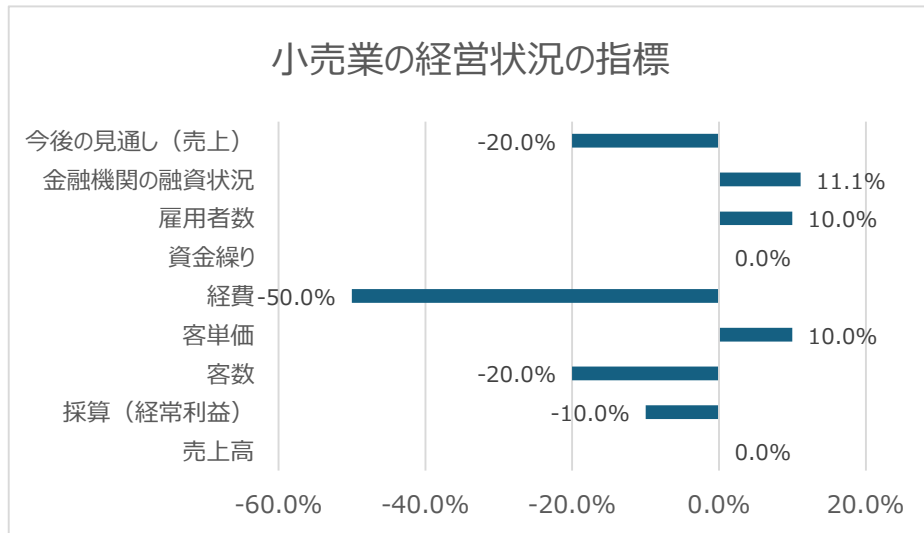
全体では、「専門家の活用」、「補助金・助成金申請」、「労務改善」が75.0%と最も高く、「各種経営セミナー開催」、「販路開拓」、「事業改善（事業計画策定）」が50.0%と続いている。



## IV 小売業の景況

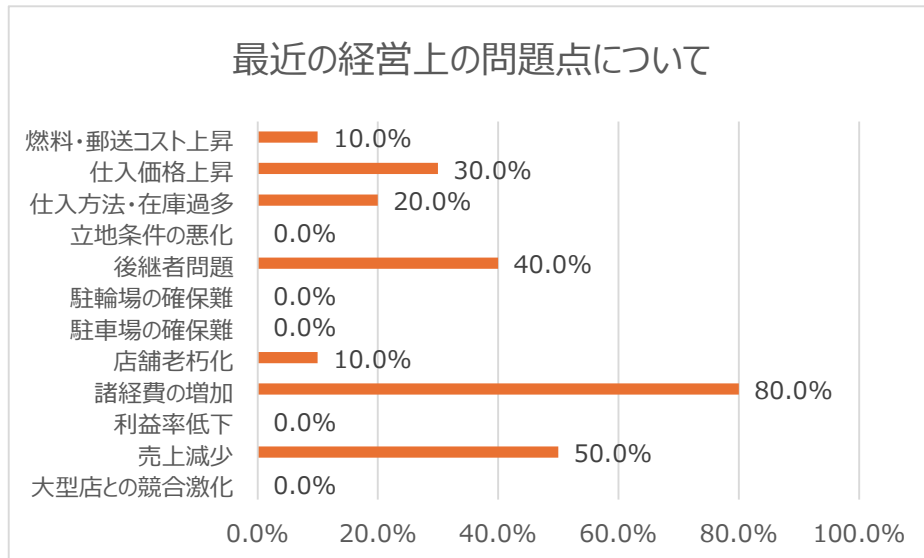
### 1 小売業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「客数」の DI は、 $\Delta 20.0\%$ 、「客単価」の DI が  $10.0\%$  になっており、これらが要因となって「売上高」の DI は、今回調査は  $0\%$  となった。「経費」の DI は、今回は  $\Delta 50.0\%$  と、昨今の物価の上昇が影響しているものと推察できる。



### 2 最近の小売業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

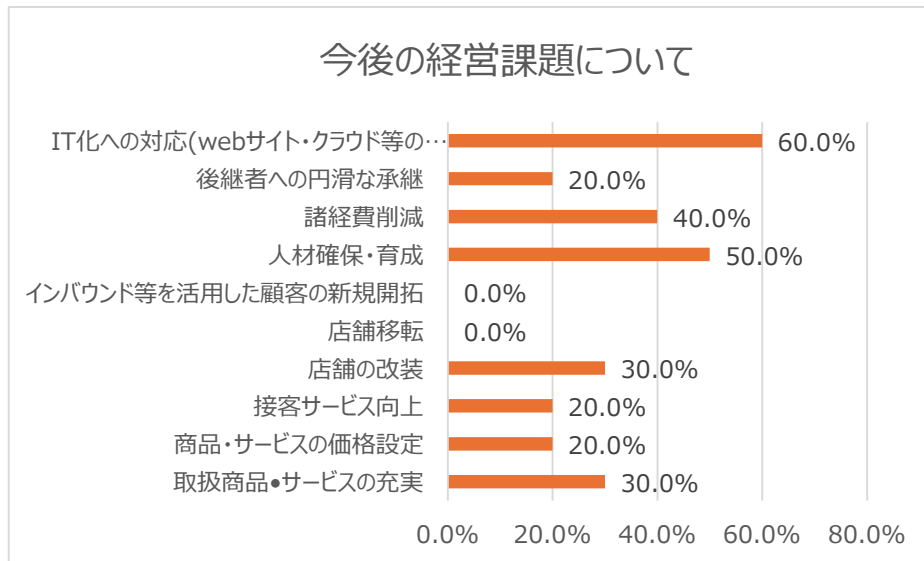
全体では、「諸経費の増加」が  $80.0\%$  と最も高く、「売上減少」が  $50.0\%$ 、「後継者問題」が  $40.0\%$  と続いている。





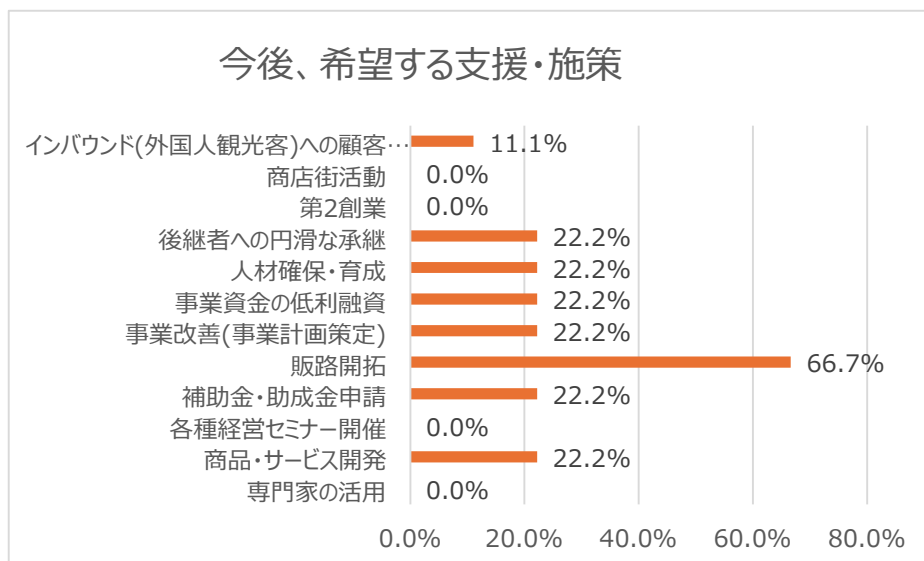
### 3 今後の小売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「IT化への対応(webサイト・クラウド等の活用)」が60.0%と最も高く、「人材確保・育成」が50.0%、「諸経費削減」が40.0%と続いている。



### 4 今、小売業が必要としている支援・施策(いくつでも)

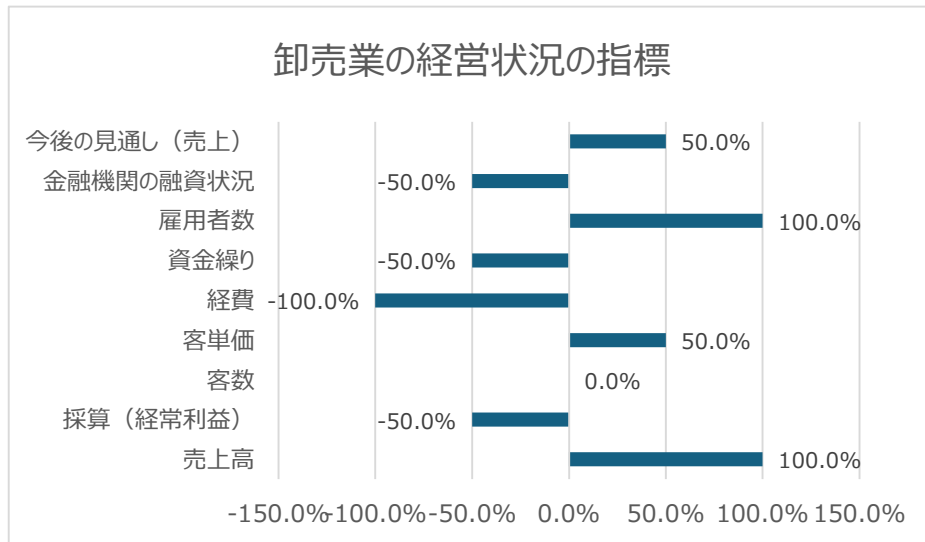
全体では、「販路開拓」が66.7%と最も高く、「商品・サービス開発」、「補助金・助成金申請」、「事業改善(事業計画策定)」、「事業資金の低利融資」、「人材確保・育成」、「後継者への円滑な承継」が22.2%と続いている。



## V 卸売業の景況

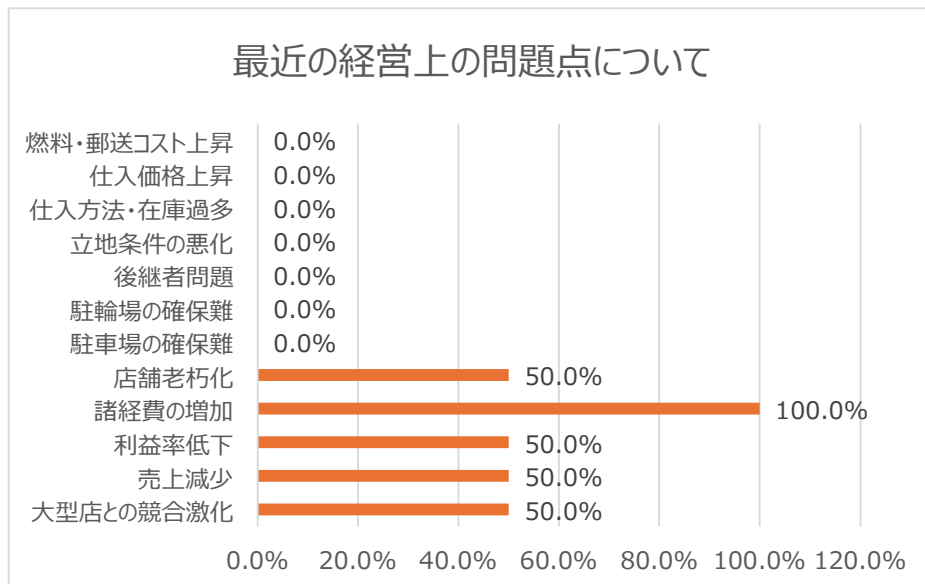
### 1 卸売業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、今回調査は100.0%となった。「客単価」のDIが50.0%と上昇となっているため、これらが売上高増加の要因となっていることがわかる。「経費」のDIは今回は△100%と昨今の物価の上昇が影響しているものと推察できる。また、雇用者数は100.0%と上昇している。



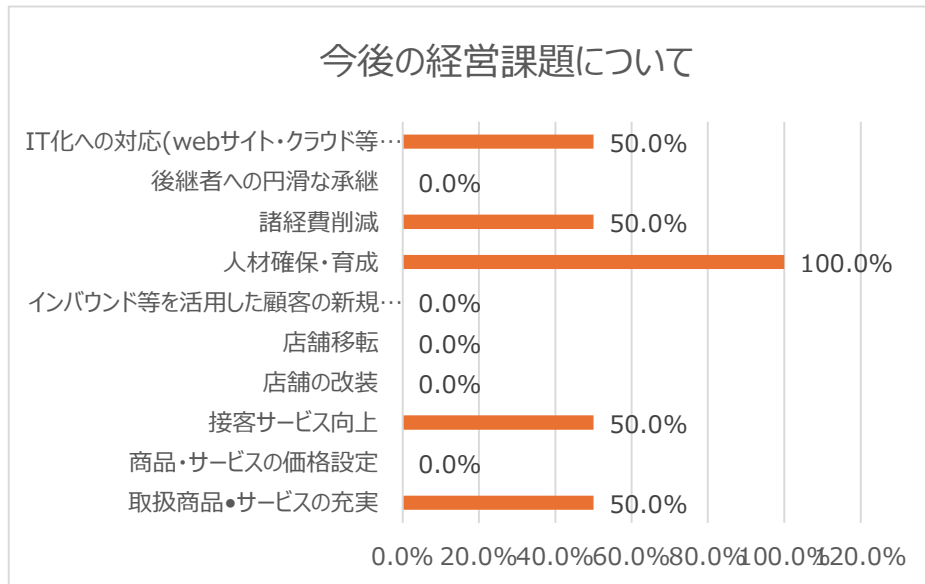
### 2 最近の卸売業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「諸経費の増加」が100.0%と最も高く、「大型店との競合激化」、「売上減少」、「利益率低下」、「店舗老朽化」が50.0%と続いている。



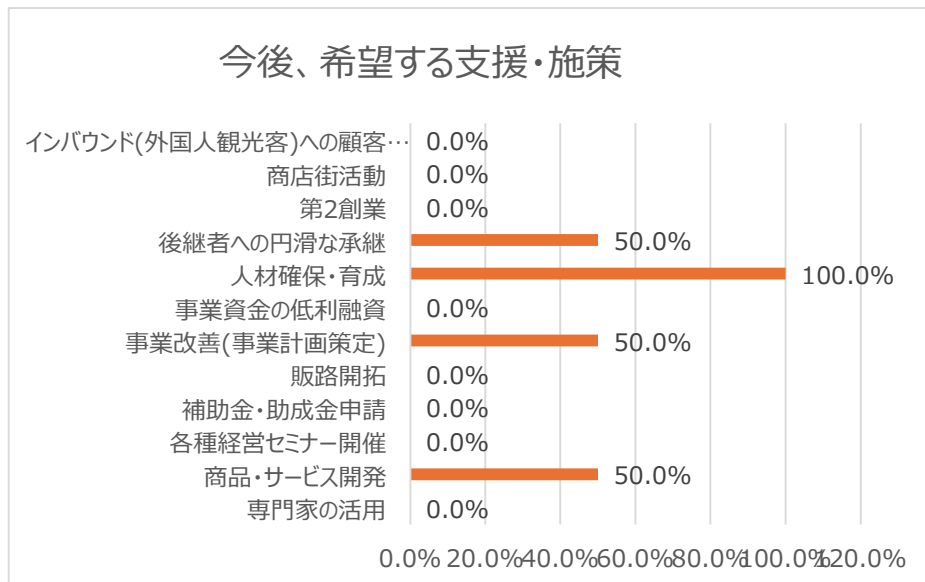
### 3 今後の卸売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「人材確保・育成」が 100.0%と最も高く、「取扱商品・サービスの充実」、「接客サービスの向上」、「諸経費削減」、「IT化への対応(web サイト・クラウド等の活用)」が 50.0%と続いている。



### 4 今、卸売業が必要としている支援・施策(いくつでも)

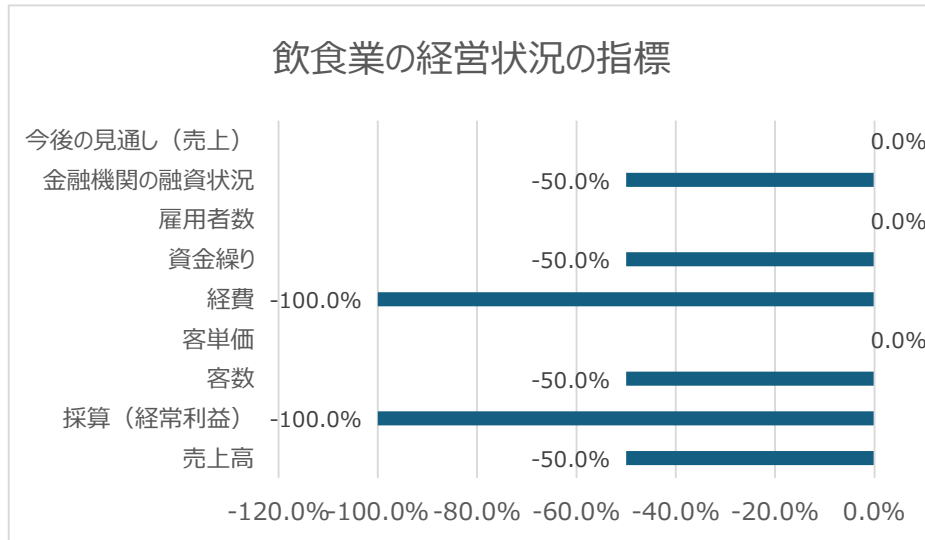
全体では、「人材確保・育成」が 100.0%と最も高く、「商品・サービス開発」、「事業改善(事業計画策定)」、「後継者への円滑な承継」が 50.0%と続いている。



## VI 飲食業の景況

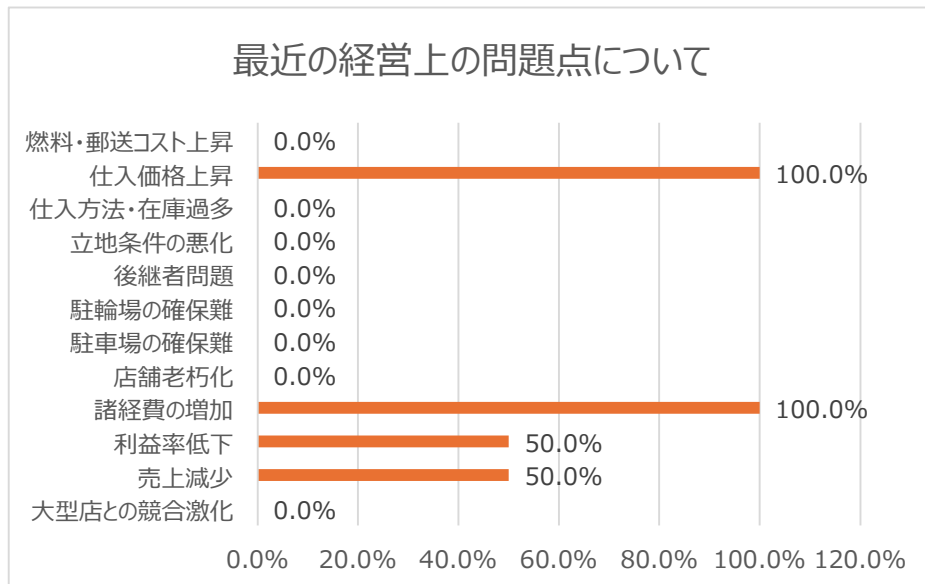
### 1 飲食業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、今回調査は△50.0%となった。「客数」のDIが△50.0%と減少となっているため、これらが売上高減少の要因となっていることがわかる。「経費」のDIは今回は△100.0%と昨今の物価の上昇が影響しているものと推察できる。



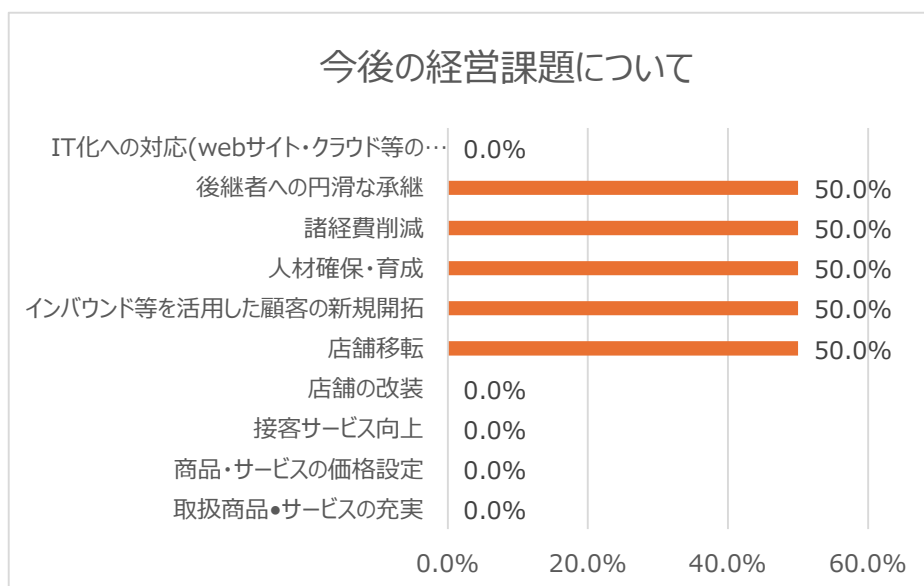
### 2 最近の飲食業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「諸経費の増加」、「仕入価格の上昇」が100.0%と最も高く、「売上減少」、「利益率低下」が50.0%と続いている。



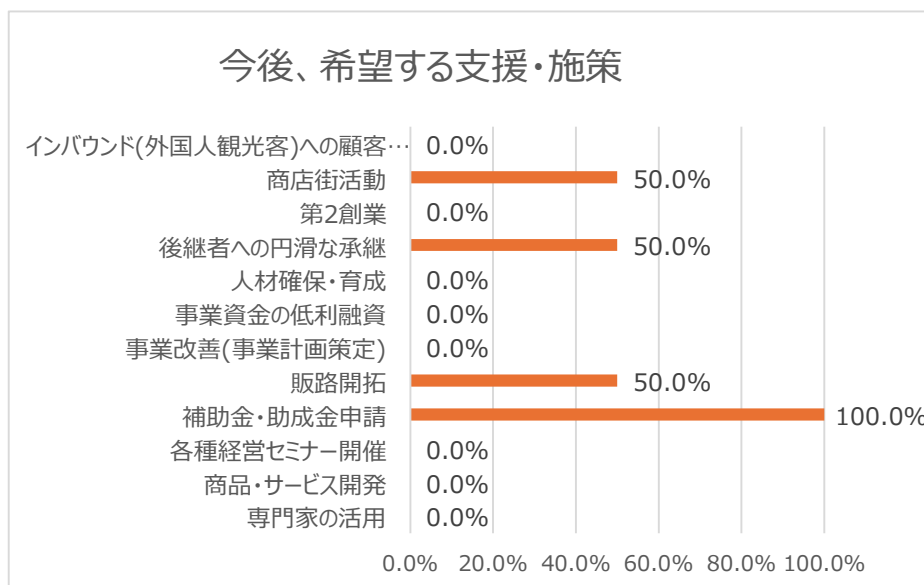
### 3 今後の飲食業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「店舗移転」、「インバウンド等を活用した顧客の新規開拓」、「人材確保・育成」、「諸経費削減」、「後継者への円滑な承継」が50.0%と高くなっている。



### 4 今、飲食業が必要としている支援・施策(いくつでも)

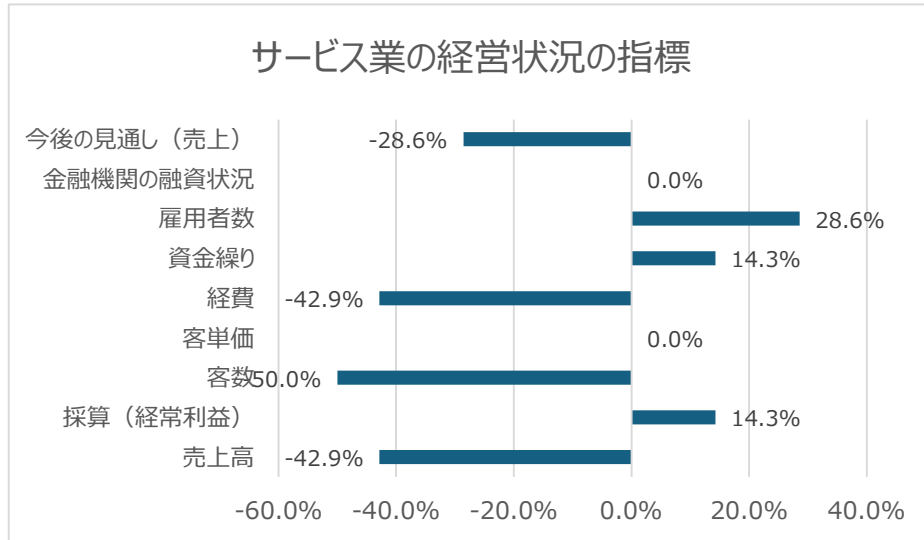
全体では、「補助金・助成金申請」が100.0%と最も高く、「販路開拓」、「後継者の円滑な承継」、「商店街活用」が50.0%と続いている。



## Ⅶ サービス業の景況

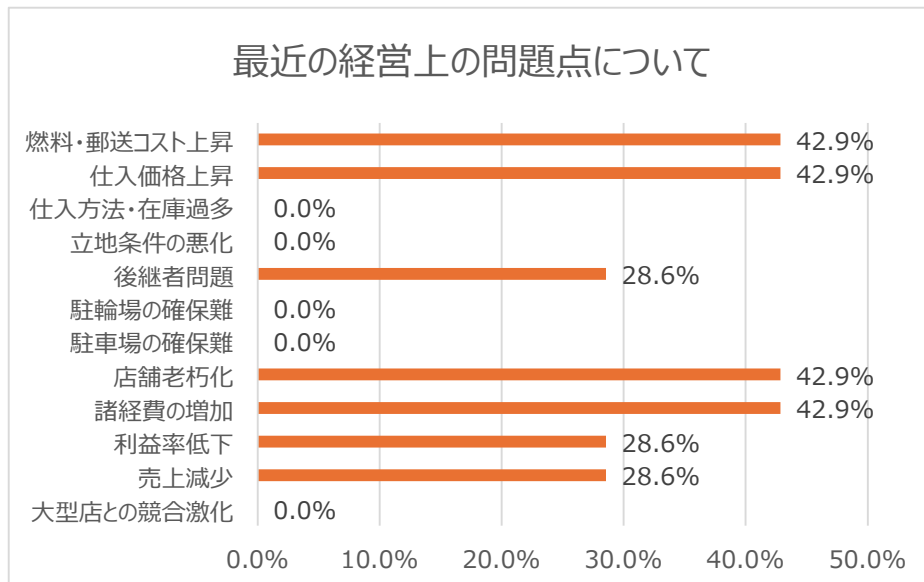
### 1 サービス業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、今回調査は△42.9%となった。「客数」のDIが△50.0%と減少となっているため、これらが売上高減少の要因となっていることがわかる。「経費」のDIは今回は△42.9%と、昨今の物価の上昇が影響しているものと推察できる。



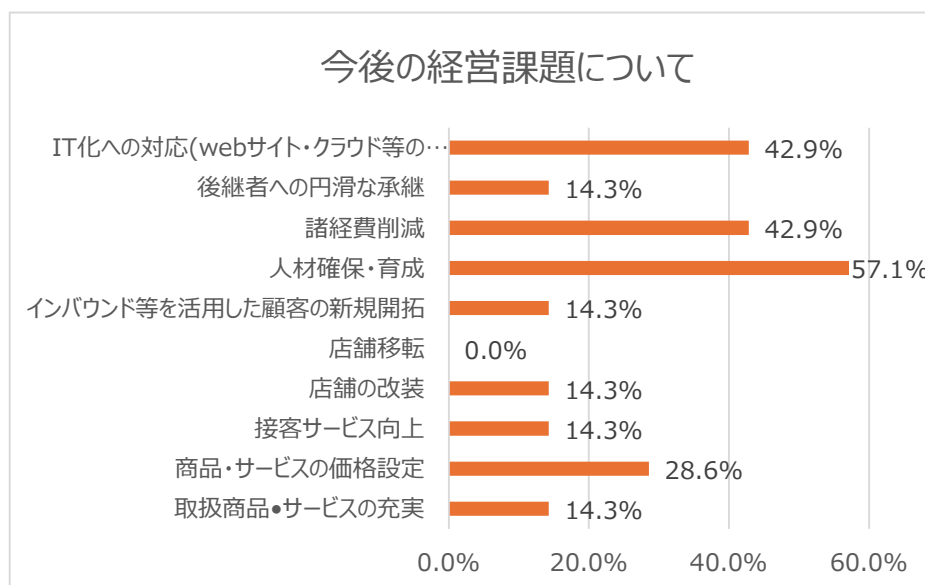
### 2 最近のサービス業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「諸経費の増加」、「店舗の老朽化」、「仕入価格上昇」、「燃料・郵送コスト上昇」が42.9%と最も高く、「売上減少」、「利益率低下」、「後継者問題」が28.6%と続いている。



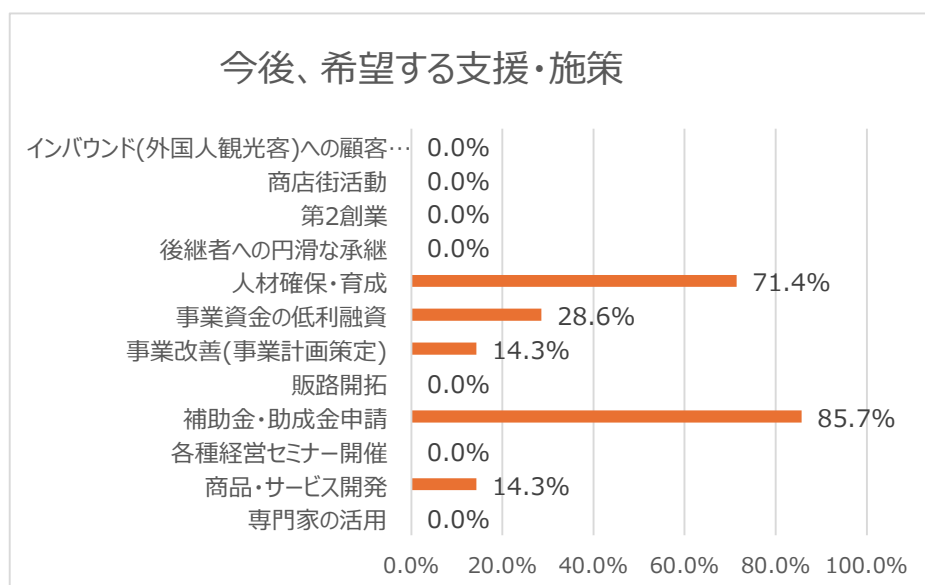
### 3 今後のサービス業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「人材確保・育成」が57.1%と最も高く、「諸経費削減」、「IT化への対応(webサイト・クラウド等の活用)」が42.9%、「商品・サービスの価格設定」が28.6%と続いている。



### 4 今、サービス業が必要としている支援・施策(いくつでも)

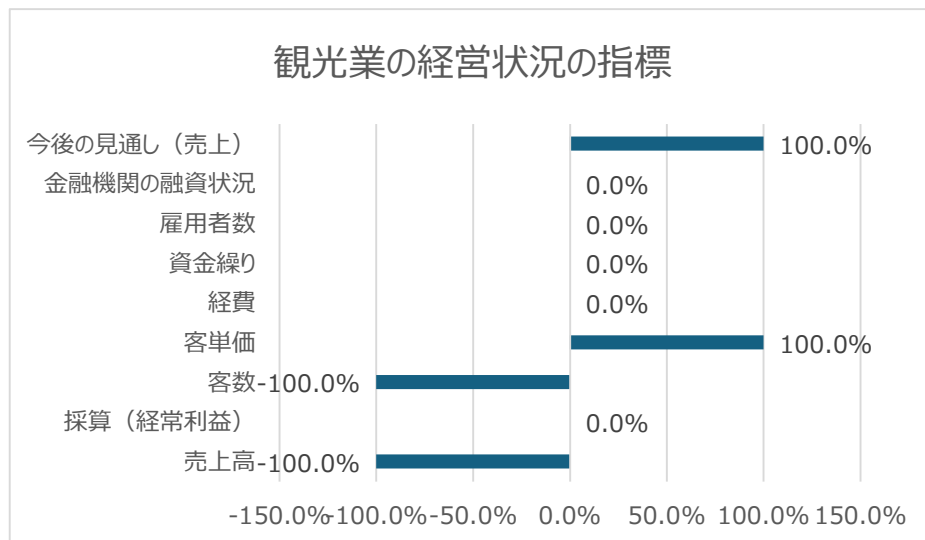
全体では、「補助金・助成金申請」が85.7%と最も高く、「人材確保・育成」が71.4%、「事業資金の低利融資」が28.6%と続いている。



## Ⅷ 観光業の景況

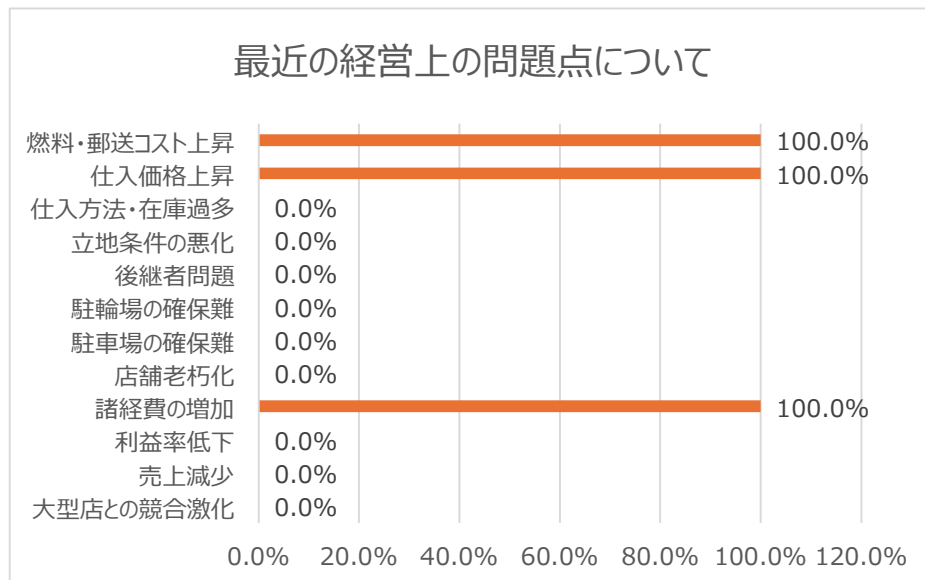
### 1 観光業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、今回調査は△100.0%となった。「客数」の DI が△100.0%と大幅な減少となっているため、これらが売上高減少の要因となっていることがわかる。「今後の見通し（売上）」の DI は今回は 100.0%となっている。



### 2 最近の観光業の経営上の問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

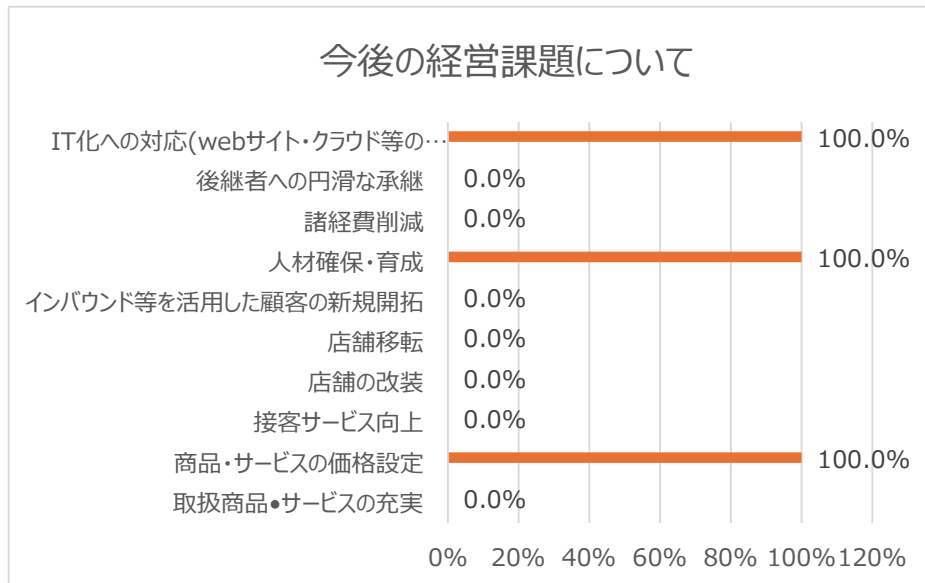
全体では、「諸経費の増加」、「仕入価格上昇」、「燃料・郵送コスト上昇」が 100.0%と高くなっている。





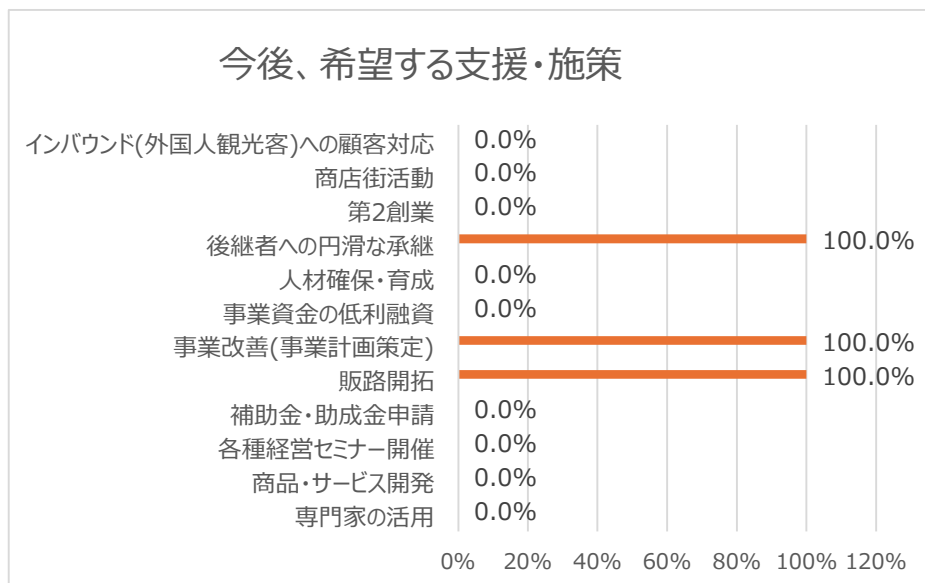
### 3 今後の観光業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「商品・サービスの価格設定」、「人材確保・育成」、「IT化への対応(webサイト・クラウド等の活用)」が100.0%と最も高まっている。



### 4 今、観光業が必要としている支援・施策(いくつでも)

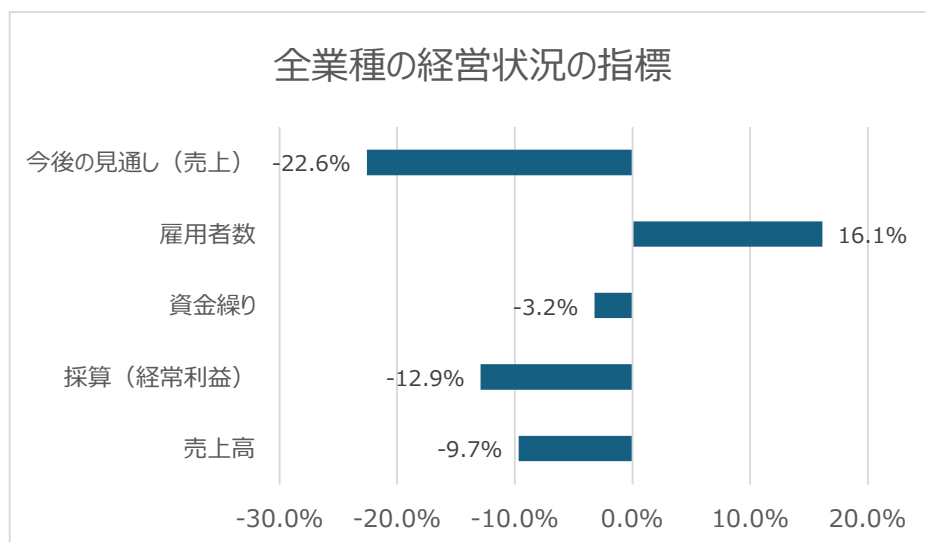
全体では、「販路開拓」、「事業改善(事業計画策定)」、「後継者への円滑な承継」が100.0%と高くなっている。



## まとめ

### 1 景気動向の概要

館山市の全業種の景気動向をみると、売上高 DI は△9.7%、採算（経常利益）DI は△12.9%となっており、今後の見通し（売上）DI は△22.6%となっている。



業種別にみると、「建設業」、「卸売業」で売上高 DI がプラスになっており、採算 DI は「サービス業」のみプラスとなっている。

### 2 最近の経営上の問題点

工業関連企業（製造業・建設業）の経営上の問題点をみると、「売上高の減少・停滞」、「諸経費の増加」が最も高く、半数超が問題点として挙げている。商業関連部門（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業）の経営上の問題点をみると、「諸経費の増加」が最も高く、7割超が問題点として挙げている。

### 3 今後の経営課題

工業関連企業の経営課題をみると、製造業、建設業ともに「人材確保・育成」が最も高く、7割超が課題として挙げている。また、「売上高の確保」についても6割超が課題として挙げている。

商業関連企業の経営課題をみると、卸売業・飲食業・サービス業・観光業は「人材確保・育成」、小売業は「IT化への対応（web サイト・クラウド等の活用）」がそれぞれ最も高く、業種ごとに重要課題が異なっていることがわかる。

本市の人口は年々減少しており、高齢化率は急上昇している。人口減少及び高齢化は、深刻な人手不足を引き起こし、各産業において人材の確保や生産性の向上が共通の課題となっている。人材確保策に加え IT 機器の導入により生産性の向上を図り、人手不足を補うことをテーマとしたセミナーを開催するなどの支援を行うことが必要であろうと考えられる。

### 4 必要としている支援・施策

工業関連企業の必要としている支援・施策をみると、製造業で「人材確保・育成」、建設業で「労務改善」、「補助金・助成金申請」、「専門家の活用」がそれぞれ最も高くなっている。

商業関連企業の必要としている支援・施策では、小売業・観光業で「販路開拓」、卸売業で「人材確保・育成」、飲食業・サービス業で「補助金・助成金申請」が最も高くなっている。